

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442054	大分県	佐伯市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	本府(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検計			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	道路の維持補修は、委託ではなく工事発注している。今後もその方針を変更する予定はない。なお、清掃については、委託も発注していない。	97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局 対象業務

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置することにより、事務改善等に繋がった先進事例がつかめていない中で、人口7万人ほどの当市において、現在のところ設置の予定は無い。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	小の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員委託施設数	
体育館	13	1	7.7%	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて職員等を配置し、地域内の施設の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	5	43.7%	39.6%
競技場(野球、テニスコート等)	62	11	17.7%	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて職員等を配置し、地域内の施設の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	0	46.6%	48.0%
プール	8	1	12.5%	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて職員等を配置し、地域内の施設の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	6	51.0%	51.3%
海水浴場	8	0	0.0%	本府の海水浴場は多収量施設であるため、指定管理者制度を導入するとコスト増になる。	0	11.9%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	80.9%	86.7%
休養施設(公園、山等の管理)	4	4	100.0%		0	87.4%	75.9%
キャンプ場等	7	6	85.7%	導入していない施設については、環境や利用客数を考慮した上、指定管理者制度は適していない。	0	72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	43.2%	44.3%
公営住宅	85	15	17.6%	平成11年度から令和1年度までの指定期間中、公営住宅の管理を管理代行制に切り替えて指定管理者に委託しているため。	0	24.2%	15.3%
駐車場	4	1	25.0%	国土交通省の施設等のため、活性化事業計画を策定中の施設等で指定管理者に委託している。	0	29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	35.6%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	13.1%	19.8%
博物館(博物館、美術館、資料館)	5	1	20.0%	導入が進んでいない施設については、環境や利用客数を考慮した上、指定管理者制度は適していない。	3	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	41	16	39.0%	社会体育振興を推進することから、当面は自治体職員を常駐配置することとしているため。	19	16.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	導入が進んでいない施設については、環境や利用客数を考慮した上、指定管理者制度は適していない。	1	53.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の会等を含む)	6	2	33.3%	導入が進んでいない施設については、環境や利用客数を考慮した上、指定管理者制度は適していない。	0	58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0	88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	73.0%	48.5%
福祉・保健センター	11	11	100.0%		0	56.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	17	17	100.0%		0	28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定時期	
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的基本簿による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%		